

共同企画Ⅴ パネルディスカッション

音楽教育のソーシャライゼーションを目指して

—社会と教室との断絶をどう解消するか—

コーディネーター：深見友紀子（京都女子大学）

パネリスト：日高 良祐（東京芸術大学大学院博士後期課程）

パネリスト：中西 宣人（東京大学大学院博士後期課程）

パネリスト：井手口彰典（立教大学）

指定討論者：秀徳 能尚（横浜市立川井小学校）

1. 共同企画の概要

深見友紀子

2014年3月、「音楽教育と電子テクノロジー：『共有』と『発信』を目指して」（『音楽教育実践ジャーナル』第11巻2号）が発刊されたことは記憶に新しいことだろう。永岡都会員（昭和女子大学）と共に編集を担当した深見友紀子（京都女子大学）は、この特集号において、かつて電子楽器、コンピュータなどの電子テクノロジーを積極的に活用していた学校音楽教育が、2000年代半ば以降、ICT化の波に乗り遅れ、社会の変化から取り残されていった原因を探り、現状を見つめ、未来を考えようと会員に呼びかけた。そして、1990年代のDTM全盛期が音楽教育と電子テクノロジーとの最初の蜜月であったとするならば、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）時代の第二の蜜月構想を試みようとした。副題に「共有」と「発信」というキーワードを入れたのも、そうした方向性を打ち出すためだった。

しかし実際は、SNSなどの進展に連動した音楽活動の「共有」、および学習者からの「発信」に関連した論稿はごくわずかしかなかった。さらに、井手口彰典会員（立教大学）から「学校と社会との音楽文化の乖離が大きくなった以上、旧来の音楽教

育の枠組みを守るために「情報化」を諦めるのも一案である」、という提案まで出された（「情報化、まだ進めますか？—技術発展に伴う概念変容に音楽科教育は対応できる（／すべきな）のか—」）。

一般的にこのような提案は、変化を望まない旧勢力から持ち出されるのが常である。ところが、井手口の場合は、一般社会の音楽文化事情に精通し、学校音楽教育も射程内とする音楽社会学者であるため、編集担当の立場としては戸惑ったが、敢えて挑発的な提案を投げかけることで議論の喚起を図るという井手口の真意を踏まえ、最終的にはこの提案の内容を真摯に受け入れることにした。

特集号が刊行された翌月、深見は井手口に、自身の立ち位置は変えなくてよいので、社会からますます乖離しつつある学校音楽教育を、再び社会と結合させることを共に考えてもらえないかとお願ひした。その後、ネットレーベルの動向をリサーチしている日高良祐（東京芸術大学音楽文化学専攻 芸術環境創造領域 博士後期課程）と、音楽に関する知識や演奏スキルに左右されず、誰もが共同演奏に参加できる電子楽器の開発を目指し、前述の特集号にも寄稿した中西宣人会員（東京大学大学院学際情報学府 文化・人間情報学コース 博士後期課程）が加わり、この共同企画が実現することになった。

本パネルディスカッションでは、3人の発表者が学校音楽教育を意識しつつ、一般社会の音楽文化活動や自身の実践を紹介することによって、学校内外における共有・協働の意味の違い、生涯音楽学習の捉え方の違い、音楽教育におけるICTと一般社会におけるICTとの違い、などをあぶり出すことを目指した。音楽教育のソーシャライゼーションのためには、まず様々な違いに自覚的になることが必要と考えたからである。

さらに、秀徳能尚（横浜市立川井小学校）がそれぞれの発表に対して現場教員の立場から感想を述べることによって、社会と教室との断絶を解消するための活発な協議へと導けるよう配慮した。

2. 報告 I

日高 良祐

第一発表者の日高は、「ネットレーベルと『共有・協働』」のタイトルで発表を行ない、若者（高校生を含む）による自発的なICT活用の文化である「ネットレーベル」について、そこでの「共有・協働」の側面に焦点を当てながら事例を紹介した。

ネットレーベルとは「オンラインの音楽レーベルを名乗るウェブサイト」とでもいうべきものであり、日本国内では2010年以降、100を超える数のレーベルが活動するようになっている。概ね20代を中心とした若者による音楽文化であるが、学校音楽教育の対象である高校生の姿もしばしば確認される。彼らはパソコンとインターネットを活用することで、自発的な音楽流通の仕組みを形成しているのである。日高は以上のように概要を述べた後、ネットレーベルの特徴として、(1)無料でMP3ファイルを配信していること、(2)DTM/DAWによって制作されたダンスミュージックに偏ったリリースをしていること、(3)Creative Commons Licenseの使用など、二次流用を意図的に許容した著作権管理を行って

ること、(4)レーベルオーナーとミュージシャンとの金銭契約を伴わない協働によって成立していること、(5)Twitterに代表されるSNSの利用に依存した人間関係の構築が行われていること、の5つを挙げた。

その上で特徴(1)～(3)をネットレーベルの「制作」の側面とし、どのようなコンテンツが制作されているのかについて、「Maltine Records」というネットレーベルに実際にアクセスしながら説明した。ネットレーベルからの実質上の「リリース」であるウェブページでは、レコードジャケットにあたる画像が貼られ、制作された楽曲の試聴をすることもできる。日高は実際に“DOWNLOAD”ボタンをクリックし、MP3ファイルが無料で手に入るころまでを示してみせた。

次に、特徴(4)と(5)が「共有・協働」の側面として紹介された。ここでは、ネットレーベルからの新譜リリースについてファンらがTwitter上で交わしたやり取りが紹介され、SNSを日常的に使用して行われるコミュニケーションこそが、ネットレーベルの活動を支える協働を実現していることが示された。また、この「共有・協働」の側面が最も露わになる場として、ネットレーベルが開催するクラブイベントの映像が紹介された。日高によると、具体例として紹介したネットレーベルのオーナーやミュージシャンの中にも高校生の姿を見ることができ、クラブイベントの映像からもそうした若者たちが中心となっている様子が確認された。

事例紹介のまとめとして、日高はネットレーベルの文化の前提となる「共有・協働」の側面の重要性を再度強調した上で、そこから音楽教育にも援用可能な点について言及した。ネットレーベルが「共有・協働」を実現するために用いているフリーなツールやリソース（オンラインに溢れるフリーソフトや無料で利用できるサービス、音楽ファイルのデータベ

ース等)の活用はもちろん、自らが発信するコンテンツをさらなる「共有・協働」のためのリソースとして循環させていく仕組みからも、音楽教育が学び取ることでできる点を見出すことができる。こうした認識を得るためにも、ネットレーベルのような若者による自発的な音楽文化にも目を向けて可能なところは学び取っていく、教員と生徒との双方へ向けた音楽のネットリテラシー教育が構想されるべきなのではないか、と述べて日高は発表を締め括った。

3. 報告Ⅱ

中西 宣人

第二発表者の中西は、「Do It Yourself / Do It With Others」(以下、DIYおよびDIWOと記述する)のタイトルで発表を行い、DIY/DIWOの考え方に即した音楽教育の可能性について述べた。

最初に中西は、音楽科におけるICT導入の停滞の原因について、(1)電子技術を導入すること自体が目的化していること、(2)機材の導入やアップデートのコストが定期的にかかること、(3)他教科との連携事例がまだ少ないこと、(4)ソフトウェアの演習に偏ってしまうこと、の4点にまとめて論じた。またこれらの点から、現状では音楽科において電子技術が有効に導入されていないばかりか、時として教育の妨げとなる危険性さえあることを指摘した。

次に、中西はこれらICT導入時の問題を解決するため、個人が必要なモノやコンテンツを独自に構築していくDIYと、それらをワークショップなどで他者に共有することでコミュニティを形成し、複数人で協力しながらモノやコンテンツを発展させていくDIWOの考え方が参考になると主張し、これらの考え方に即したツールや活動を紹介した。

まず、中西は自由に改変・再配布が可能であり、基本的に無償で利用できるオープンソース・ソフトウェアについて述べた。DTM/DAWなどの音楽系

オープンソース・ソフトウェアは2000年頃から多く発表されており、これらを用いることでコスト問題は解決できること、また主に児童向けの視覚的な音・映像プログラミングツールである“Scratch”を用いたワークショップが国内で定期的に開催されていること、などを紹介した。

また中西は、電子楽器を手づくりする文化が、教育分野やワークショップを中心に広がりを見せていることにも言及した。簡単な電子回路と段ボール等の素材を組み合わせる電子楽器をつくり、マーチングバンドのような演奏を行うワークショップ“Chiptune Marching Band”の事例や、ブロック(ビット)同士をマグネットで接続し、簡単に電子楽器をつくって演奏することができる“littleBits Synth Kit”(littleBits, Korg)、中西自身が取り組んでいる共同演奏向け電子楽器プロジェクト“POWDER BOX”などを紹介した。さらに、このような手づくり電子楽器分野においては、研究者と教育現場が協働することで音楽教育の目的に合致した電子楽器を開発することも可能であると述べた。

中西はこれらのDIY/DIWOに着目したソフトウェアやツールの特徴として、「個人の体験だけでなく他者との表現の共有も視野に入れられている」点、「授業に合わせて新しい教材や電子楽器を教員自らが創り出すことができる」点が重要であると述べた。

発表のまとめとして、中西は教材や楽器をつくるだけでなく、DIY/DIWOの考え方に沿って授業を構成していくことも可能であることに言及した。たとえば、(1)ICTの特徴や利点を認識した上で目的に合わせてICTを活用し、(2)音楽科以外の教科、必要に応じて外部の研究機関やコミュニティと連携して授業を構成し、(3)さらにそういった新しい取り組みや連携の事例を複数人で共有することで、新たなコミュニティを形成していくこともできる。

このような取り組みに関する情報を紹介・拡散す

るサポートも同時に必要になるが、中西は学会がそうした役割を担っていく必要がある、と指摘した。そして、以上のような取り組みや連携の事例を積み重ねることで ICT 教育を教員が自ら創りだしていく土壌を生み出すことができるのではないかと発表を締め括った。

4. 報告Ⅲ

井手口彰典

第三発表者の井手口は、「同人音楽文化の教育的可能性：今日的な生涯学習の一事例として（も）」のタイトルで発表を行った。なおタイトルの最後に「（も）」と入っているのは、「今回の発表では生涯学習としての可能性について中心的に言及するもの、当該実践が持つ可能性はけっしてそれに限定されるものではない」という含意を持たせるためである。

井手口はまず、従来の音楽科教育が授業を効率的に進めるという目的のためにテクノロジーを一方的に利用しようとしてきたと指摘し、自分たちに都合がよいようにそれを用いるばかりでなく、教育の側もテクノロジーの発展が学習観や音楽観に変容をもたらすのだという事実を受け入れる必要があると主張した。また従来の音楽教育学関係者の多くが実社会で繰り広げられている諸実践に対して関心を払ってこなかったことを問題視し、社会との乖離を埋め合わせるためには現在進行形で変化を続ける音楽文化に積極的に目を向ける必要があると述べた。

続いて井手口は、そうした現在進行形の音楽文化の一例として「同人音楽」を取り上げ、その概要を紹介した。誤解を恐れず簡潔に整理するならば、同人音楽とは一般人によって趣味的に制作された楽曲（独創されたものばかりでなく既存の楽曲のアレンジも含む）であり、商業ルートには乗らず特定のイベント（同人誌即売会など）などで頒布（売買）されているものの総称である。昨今ではマンガや小説

の同人誌が一般にも知られているが、同人音楽はその音楽版、と考えればよいだろう。売買の場としては世界最大規模の同人誌即売会である「コミックマーケット」の他、音楽（ないし音）に特化した即売会“M3”などが存在している。同人音楽に参加する人々の数は年々増加を見せており、たとえば2014年春のM3には約1200団体（サークル）が自作品を持ち寄っている。実践者らの属性については、統計資料があるわけではないので正確なことがいえないものの、井手口が参与観察した限りでは20～30代や、あるいはそれ以上の人々も多く参加している。また、一般に今日の同人文化はしばしばオタク文化と同一視される傾向にあるが、そうした理解は大筋において間違いではないにせよ、両者をイコールでつないでしまうことには問題がある。そこで行われている実践は非常に多様であり、決してアニメやゲームの音楽ばかりではない。

上述のような同人音楽文化の紹介を踏まえて井手口は、こうした文化に注目することには音楽教育学にとっても大きな意義があると主張した。特にそれは生涯音楽学習の文脈に位置づけることで、多くの示唆を我々に与えてくれると思われる。わが国の生涯音楽学習については2000年代初頭頃まで盛んに研究・議論がなされてきたものの、その後は停滞が著しい。また往時の生涯音楽学習論においては、もっぱら公民館やカルチャーセンターを舞台にした合唱・吹奏楽・オーケストラ・市民オペラなどが取り上げられる傾向にあった。そうした現状に鑑みるならば、現代（2010年代）における生涯音楽学習の具体像として同人音楽のような実践（あるいはそれとも深く関連するインターネット上の様々な音楽活動）に注目することは不可欠であると考えられる。

最後に、井手口は音楽教育学関係者がもっと「社会に出る」ことの重要性を訴えた。実はこのセッションが行われた当日は「M3-2014秋」の開催日と重な

っていた。もちろん学会への参加も重要だが、日程が許すならばまずはこうした実践の現場に自ら足を運ぶことが、社会と教室との乖離を埋める最初の一步となるのではないかと、との見解を述べて発表を締め括った。

5. 指定討論者による指摘とディスカッション

上記3名の発表を受け、フロアを交えてのディスカッションが行われた。最初に指定討論者である秀徳能尚が登壇し、フロアを代表して見解を述べた。

秀徳はまず、公立の小学校教員（とりわけ若い教員）が非常に多忙であることを指摘し、ICTに関する情報をキャッチアップすることが困難である現状を訴えた。また「音楽教員」と「ICTに堪能な教員」が合致していないこと、あるいは連携が上手く取れていないことを認めつつも、音楽科担当になるかクラス担任になるかは組織として決まるため、個人の意向だけではどうにもならない点を説明した。さらに、校内LANが敷設されているが、音楽室を含む特別教室にパソコンが配備されたのはここ数年のことであり、しかも各部屋に常設されているわけではない実情を紹介した。

秀徳はこうした学校現場の実情を踏まえ、たとえば日高が紹介したCreative Commons Licenseに準拠した音源について、それを授業の中で活用するためには具体的なやり方を紹介するウェブサイトや事例集のようなものが必要だろう、と指摘した。また中西が紹介したワークショップについても、子供どのような学力を獲得させ、教員がどの場面でどう評価するかを見極めるのが困難であるため、教育委員会や学会などのサポートを得て実践を重ねていくべきであるとの見解を示した。そして、こうした実践を数多く行うことによって実績を作り、徐々に新任教員研修などに組み込んでいくことが、井手口が指摘した学習観や音楽観の変容を教員に気づかせる

早道であろうと述べた。

これに続き、フロアからも示唆に富むいくつかのコメントが寄せられた。まず高須一会員は、学校は時間短縮や効率向上に結びつく取り組みであればすぐに実践する傾向にあると述べ、問題は教員の技能や時間の有無ではなく「変わるべき必然性」の認識である、との見解を示した。また併せて、学校の動態を社会的に研究する必要性を指摘した。一方、鈴木正樹会員は自身がミュージシャンとして出前授業などの活動に取り組んでいることを紹介し、共に実践を積み上げていく仲間を探したいので興味があれば声をかけて欲しい、と訴えた。

こうしたフロアからの声に対し、3名の登壇者も積極的な応答を試みた。日高は、ネットレベルの実践をそのまま学校教育に転用する必要はないので、使えるところを上手く活用することが重要である、と指摘し、特に教室と社会を繋ぐ人材が果たす役割の重要性を指摘した。中西は学校側がワークショップに対して抱く不安に理解を示した上で、両者が緊密な関係を構築するためには学会や教育委員会のサポートが欠かせないと主張した。井手口は、必然性がないからと変化を避けてきた結果として現在の教室/社会の断絶が生じたのではないかと、との見解を述べ、今後の学会で継続的に同種のテーマを扱う重要性を訴えた。

このように議論は様々な方向への展開の可能性を見せつつ盛り上がったが、惜しくも時間切れとなった。最後に深見は、2009年に本学会が『音楽教育学の未来 日本音楽教育学会設立40周年記念論文集』（音楽之友社）を出版したとき、テクノロジーがカテゴリーの一つにさえ入っていなかったことを紹介し、次に同様の企画が組まれる際にはICTやテクノロジーを独立したカテゴリーとして設定することで社会と音楽教育との「風通しの良さ」を確保して欲しい、と要望を述べてセッションを終了した。